

次世代育成支援対策に積極的に取り組み、各種の認定・認証を受けている当協会会員企業様の中から特徴的な事例をご紹介しますシリーズ、今回は川本工業株式会社様です。

### 川本工業様の取り組み

川本工業株式会社様（本社：横浜市中区、代表取締役社長：川本守彦様）は、昭和5年（1930年）創業、すでに80年を超える歴史を持っています。技術士・各種施工管理技士をはじめ多数の有資格者を擁し、空気調和設備工事・給排水衛生設備工事・リニューアル工事・電気設備工事・防災設備工事・環境設備工事など、総合設備工事のリーディングカンパニーとして、横浜市・神奈川県をはじめとして全国で豊富な施工実績を誇っています。

「ISO（国際標準規格）」の認証を積極的に取得し、また、地域貢献の視点で雇用や環境などの事業活動に取り組んでいることから、横浜市の「横浜型地域貢献企業認定制度」による認定も受けています。

全国各地に事業所を展開し、正社員は約270名ですが、男性社員が多く女性は30名ほど、働きやすい職場環境づくりを進めていて、出産・育児で退職してしまう女性社員はほとんどいない状況のようです。具体的には、諸制度の社員への周知徹底と利用促進を図ることを中心に、次世代育成支援対策推進法の「事業主行動計画」を策定・届出し、「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」に基づく認証も取得しました。

自社ホームページでは、次のように各認証マークとその内容を紹介しています。



自社の使命は「人づくり」と「地域社会への貢献」であるとしており、入社後の実践型人材養成システムとして「ジョブ・カード制度」を導入、OJT・OFF-JTを半年間繰り返し行い、人材育成を図っています。

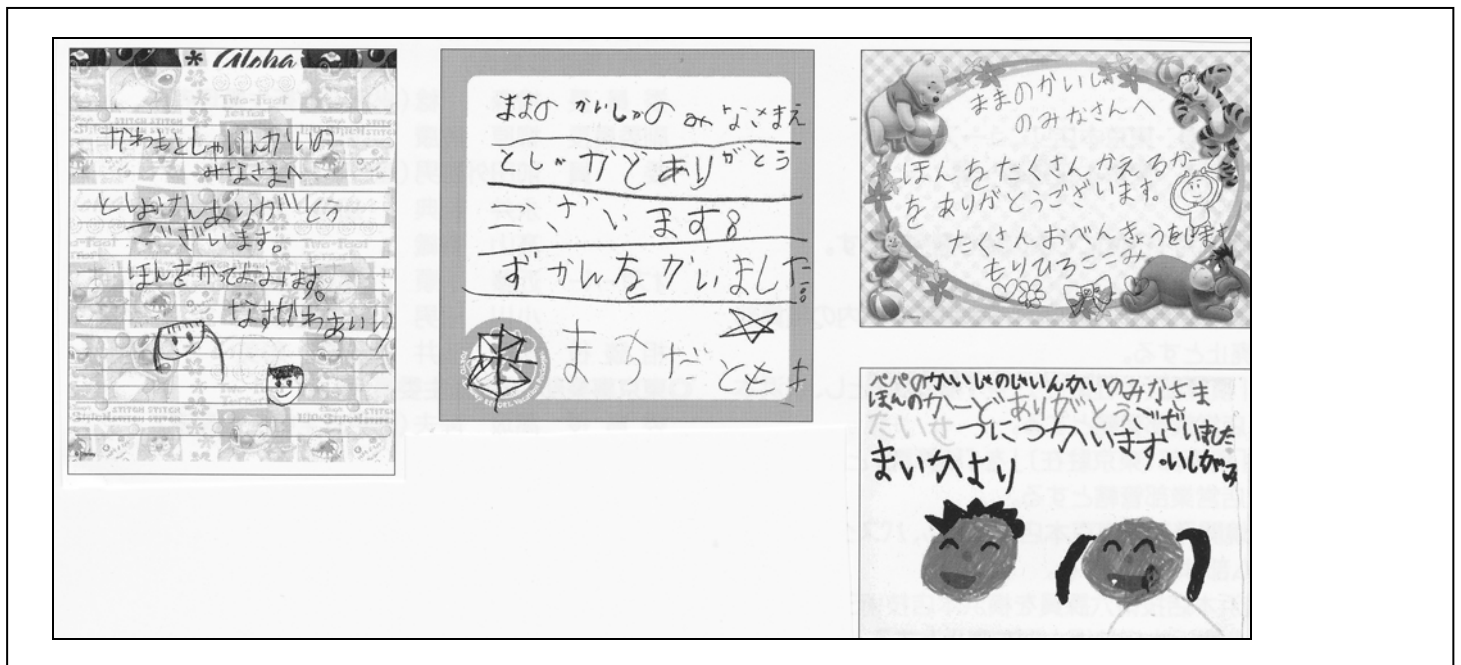
ジョブ・カード制度（国の職業能力・資格証明制度）：少子高齢化で労働力が減少していく中、フリーターや子育てを終えた女性、母子家庭の母親、新卒者、非正規雇用者は貴重な労働力であるという認識のもと、職業能力を身につける機会に恵まれなかった、これらの人々に企業や訓練機関での職業訓練機会を提供し、職業能力に対する企業の評価などをカードに書き込み、就職に役立てる制度です。

また、BCP（事業継続計画）の一環として、「社員の安否確認システム」を導入しています。これは大震災などの災害発生時に社員の状況をいち早く確認し業務再開につなげようとするものですが、多目的に利用可能で家族の安心にもつながります。

さらに、もう一つ特徴的な点を挙げると、（社員で成り立つ組織）社員会とともに、社員の福利厚生に力を入れていることがあります。

会社所有の施設をはじめ、会社が会員になっている施設、スポーツクラブなど、様々な厚生施設を用意していて、社員、家族が気軽に利用することができます。また、社員とその家族によるバスツアーや地引網などの各種行事を社員会主催で開催し、幅広く交流を深めています。

社員のお子さんが小学校に入学する時には、社員会からお祝いの図書券を贈呈するなど、細やかな配慮で次世代育成に貢献しています。そのことに社員・家族側からお礼状があり、これらを月刊の社内報で紹介しています。



### 川本工業様の現在の行動計画

平成23年10月1日から27年3月31日までの3年半

【目標1】出生時の父親の休暇取得を周知、取得させる。

<対策>

平成23年10月 社員の具体的なニーズ調査、検討開始

平成23年12月 法改正を含め就業規則、並びに関連規程の内容を社員に周知徹底させる。

【目標2】産前産後休業や育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除等制度の周知や情報提供を行う。

<対策>

平成24年 3月 法(改正含む)に基づく最新の諸制度の調査

平成25年 3月 法改正を含め就業規則、並びに関連規程の内容を確認、改定手続き

【目標3】平成26年3月までに、事務職に関して所定外労働時間を削減するため、ノー残業デーを設定し、実施する。

<対策>

平成24年 3月 所定外労働時間の現状の把握

平成24年10月 社員へのアンケート調査

平成25年 3月 各部署毎に問題点検討

平成25年10月 実施に向けたルールを決定

川本工業様では、「職場環境づくり」によって社員が生き生きと行動する企業風土を実現し、「人づくり」によって多様化した顧客ニーズに対応した技術・サービスを提供し、「地域貢献」によって地域ナンバーワン企業を目指してまいります。

#### <個別相談の実施>

次世代法に関する「行動計画の策定・届出」「認定・認証の取得」などについて、ご要望をいただければ、次世代育成支援対策推進員（特定社会保険労務士）がお伺いして個別相談にお応えいたします。お気軽にご連絡ください。